⑸　決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、29年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、28年度予算執行調査については、52件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、29年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等について検証を行い、政策評価の結果を予算編成過程の中で適切に活用している。

6．予算の主な内容

⑴　一般会計

29年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表４のとおりである。

（表４）　一般会計歳出予算の主要経費別内訳

（単位：億円、％）

事項＼年度	28		29			
	当初予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
社会保障関係費	319,738	33.1	324,735	4,997	1.6	33.3
文教及び科学振興費	53,580	5.5	53,567	△ 13	△ 0.0	5.5
うち科学技術振興費	12,930	1.3	13,045	116	0.9	1.3
国債費	236,121	24.4	235,285	△ 836	△ 0.4	24.1
恩給関係費	3,421	0.4	2,947	△ 474	△ 13.9	0.3
地方交付税交付金等	152,811	15.8	155,671	2,860	1.9	16.0
防衛関係費	50,541	5.2	51,251	710	1.4	5.3
公共事業関係費	59,737	6.2	59,763	26	0.0	6.1
経済協力費	5,161	0.5	5,110	△ 51	△ 1.0	0.5
（参考）ODA	5,519	0.6	5,527	8	0.1	0.6
中小企業対策費	1,825	0.2	1,810	△ 14	△ 0.8	0.2
エネルギー対策費	9,308	1.0	9,635	327	3.5	1.0
食料安定供給関係費	10,282	1.1	10,174	△ 108	△ 1.0	1.0
その他の事項経費	61,193	6.3	61,098	△ 95	△ 0.2	6.3
予備費	3,500	0.4	3,500	—	—	0.4
合計	967,218	100.0	974,547	7,329	0.8	100.0

(注)１．計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。以下、表８まで同じ。

２．28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

①　社会保障（参考、表５）

社会保障関係予算については、持続可能な社会保障制度を構築する観点等から、「改革工程表」において28年末までに結論を得ることとされていた改革項目を中心に、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、医療・介護制度改革を着実に実行したほか、協会けんぽ国庫補助特例減額措置等を実施した。また、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「希望出生率1.8」・「介護離職ゼロ」の目標実現のため、保育士等、介護人材・障害福祉人材の処遇改善を実施したほか、保育・介護の受け皿整備等を着実に推進した。さらに、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平25法112）に基づく重点化・効率化策等により財源を確保し、保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮、国民健康保険への財政支援の拡充等の社会保障の充実を推進しており、「経済・財政再生計画」の目安に沿って社会保障関係費の伸びを抑制しつつ、メリハリの効いた社会保障関係予算としている。

これらの結果、29年度の社会保障関係費は、28年度当初予算額に対して4,997億円（1.6％）増の324,735億円を計上している。

このうち、まず、年金については、29年８月から年金受給資格期間の25年から10年への短縮を実施するとともに、昨年度に引き続き、遺族基礎年金の父子家庭への支給を行うこととしている。

医療については、改革工程表等を踏まえ、高額療養費制度、後期高齢者の保険料軽減特例、入院時の光熱水費相当額の見直しを行うこととしている。また、高額薬剤（オプジーボ）の薬価引下げを29年２月に行うこととした。一方、医療保険制度改革の一環として国民健康保険への財政支援の拡充等を行うとともに、医療サービスの提供体制改革の一環として「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」（平元法64）に基づき、地域医療介護総合確保基金（医療分）を引き続き措置することとしている。

介護については、高額介護サービス費の見直しや介護納付金の総報酬割の導入を行うこととしている。また、「一億総活躍社会」の実現に向けた「介護離職ゼロ」の目標に資する施策として、介護人材の処遇改善を行うとともに、地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保等を推進することとしている。

少子化対策については、「一億総活躍社会」の実現に向けた「希望出生率1.8」の目標に資する施策として、保育士等の処遇改善を行うとともに、子ども・子育て支援新制度における教育・保育の量及び質の充実や社会的養護の充実等を行うこととしている。

生活保護については、引き続き、頻回受診等に係る適正受診指導の徹底や後発医薬品の使用促進等により、医療扶助の適正化を推進することとしている。

障害保健福祉施策については、介護人材と同様に障害福祉人材の処遇改善を行うとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用政策については、経済対策を踏まえ、29年度から31年度までの３年間に限り、雇用保険料や雇用保険国庫負担の引下げを行うとともに、育児休業給付の延長や教育訓練給付の拡充等を行うこととしている。また、「働き方改革」を実現するため、労働生産性の向上に向けた支援や、同一労働・同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた支援、長時間労働の是正等に資する施策を推進することとしている。

（表５）　社会保障関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	28	29		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
年金給付費	113,130	114,831	1,701	1.5
医療給付費	112,739	115,010	2,271	2.0